

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL http://www.yorozu-corp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平中 勉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員 (氏名)佐草 彰 (TEL)045(543)6802
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	88,836	12.6	120	—	233	—	△81	—
2021年3月期第3四半期	78,928	△32.7	△2,778	—	△2,140	—	△2,225	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,768百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △5,505百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△3.38	—
2021年3月期第3四半期	△93.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	131,776	66,903	41.2
2021年3月期	134,723	65,738	39.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 54,299百万円 2021年3月期 53,383百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年3月期	—	6.00	—		
2022年3月期(予想)				7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	126,000	6.0	1,260	234.1	1,240	△14.4	650	—	27.09	27.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	25,055,636株	2021年3月期	25,055,636株
2022年3月期3Q	1,037,730株	2021年3月期	1,115,630株
2022年3月期3Q	23,982,214株	2021年3月期3Q	23,904,862株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米や中国では、経済活動の持ち直しが見られますが、新型コロナウイルス感染症の変異株の急拡大や物価の上昇など、依然予断を許さない状況が続いております。

一方、日本経済についてはワクチン接種の促進など感染拡大の防止策を講じ持ち直しの動きも期待されたものの、足元では新たな変異株の発生などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する自動車産業においては、新型コロナウイルス感染症拡大が全自動車メーカーに大きく影響を及ぼした前年同期比では、生産・販売ともに上回りました。新車需要は回復傾向にありますが、足元では新型コロナウイルス感染症再拡大や半導体供給不足等により得意先での生産調整が続いております。

このような状況下において当社グループの売上は、第3四半期における半導体不足により得意先の生産が急減速する中、上期での大幅な増加があったため、累計期間では前年同期比12.6%増の88,836百万円となりました。利益面では、量に合わせた生産体制の迅速な見直しや2019年度下期から継続している緊急収益改善活動の成果による固定費圧縮効果などにより、前年同期での営業損失から大幅な改善となり120百万円の利益確保となりました。経常利益は営業利益での増加に加え雇用調整助成金の計上もあり前年同期に比べ2,373百万円改善の233百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ2,144百万円改善となったものの法人税等の負担増により81百万円の損失となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当第3四半期連結累計期間の米ドルレート（1～9月）は、108.58円/ドル（前第3四半期連結累計期間は107.55円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

売上高は、金型売上の減少などにより、前年同期比5.3%減の26,082百万円、営業利益は、海外からのロイヤルティの増加などにより、前年同期での営業損失から473百万円改善の170百万円となりました。

②米州

売上高は、第3四半期では生産が減少する中、上期での大幅な増加があったため、累計期間では前年同期比12.3%増の33,660百万円となりました。営業損益は、売上の増加影響に加え、米国での収益改善により、前年同期比1,508百万円改善したものの974百万円の損失となりました。

③アジア

売上高は、第3四半期では生産が減少する中、特に中国、タイの上期での大幅な増加があったため、累計期間では前年同期比16.0%増の34,022百万円、営業利益は、売上の増加影響により前年同期比535百万円増の574百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ43百万円増加の63,765百万円となりました。これは、「受取手形、売掛金及び契約資産」が4,596百万円減少したものの、「現金及び預金」が1,694百万円、「部分品」が945百万円、「原材料及び貯蔵品」が921百万円、「製品」が871百万円、「仕掛品」が585百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2,991百万円減少の68,010百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「その他」が2,488百万円、「機械装置及び運搬具」が329百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ2,947百万円減少の131,776百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,763百万円増加の41,095百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が2,610百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が825百万円減少したものの、「その他」が5,209百万円、「電子記録債務」が323百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5,875百万円減少の23,777百万円となりました。これは、「長期借入金」が5,441百万円、「その他」が315百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ4,111百万円減少の64,872百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,164百万円増加の66,903百万円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が421百万円、「利益剰余金」が334百万円減少したものの、「為替換算調整勘定」が1,563百万円、「非支配株主持分」が248百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月11日の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,259	30,954
受取手形及び売掛金	17,864	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,268
電子記録債権	2,088	1,680
製品	3,696	4,567
原材料及び貯蔵品	893	1,814
部分品	2,194	3,140
仕掛品	3,694	4,279
その他	4,434	4,487
貸倒引当金	△405	△428
流動資産合計	63,721	63,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,810	13,821
機械装置及び運搬具（純額）	33,613	33,283
その他（純額）	12,397	9,908
有形固定資産合計	59,820	57,014
無形固定資産	202	167
投資その他の資産	10,978	10,828
固定資産合計	71,001	68,010
資産合計	134,723	131,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,982	11,371
電子記録債務	923	1,247
短期借入金	3,200	3,357
1年内返済予定の長期借入金	13,051	12,225
未払金	829	984
未払法人税等	916	177
賞与引当金	1,285	1,391
役員賞与引当金	64	51
その他	5,077	10,287
流動負債合計	39,331	41,095
固定負債		
長期借入金	26,614	21,173
退職給付に係る負債	1,428	1,309
その他	1,610	1,295
固定負債合計	29,653	23,777
負債合計	68,984	64,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,762	9,743
利益剰余金	46,925	46,590
自己株式	△1,593	△1,482
株主資本合計	61,295	61,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,690	2,269
為替換算調整勘定	△9,998	△8,435
退職給付に係る調整累計額	△604	△587
その他の包括利益累計額合計	△7,912	△6,753
新株予約権	617	617
非支配株主持分	11,738	11,986
純資産合計	65,738	66,903
負債純資産合計	134,723	131,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	78,928	88,836
売上原価	73,195	79,551
売上総利益	5,732	9,284
販売費及び一般管理費	8,510	9,163
営業利益又は営業損失(△)	△2,778	120
営業外収益		
受取利息	144	171
受取配当金	99	133
為替差益	158	—
雇用調整助成金	580	373
その他	80	99
営業外収益合計	1,064	777
営業外費用		
支払利息	423	477
為替差損	—	78
その他	2	109
営業外費用合計	426	665
経常利益又は経常損失(△)	△2,140	233
特別利益		
投資有価証券売却益	—	187
固定資産売却益	118	4
その他	9	—
特別利益合計	128	192
特別損失		
固定資産廃棄損	13	24
減損損失	2	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	960	—
その他	23	0
特別損失合計	998	24
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,010	401
法人税等	△565	610
四半期純損失(△)	△2,445	△209
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△219	△128
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,225	△81

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,445	△209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,031	△421
為替換算調整勘定	△4,146	2,379
退職給付に係る調整額	55	19
その他の包括利益合計	△3,059	1,978
四半期包括利益	△5,505	1,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,718	1,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△786	690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、金型・治具類売上のうち、当該対価を一定の期間にわたって顧客から回収している取引について、従来は、一定期間にわたり売上高と売上原価を計上しておりましたが、一時点で売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品については、棚卸資産の対象とはしておりませんでした。また、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品について、金融取引として棚卸資産の認識をするとともに金融負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が201百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法に組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りを要する会計処理に際して現在生じている国内外の経済活動の停滞は中長期的には回復すると仮定しております。

当社は、当該仮定は当第3四半期連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産や繰延税金資産の回収可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	20,587	29,738	28,601	78,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,954	222	735	7,913
計	27,542	29,961	29,337	86,841
セグメント利益又は損失(△)	△303	△2,483	39	△2,746

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,746
セグメント間取引調整額	△31
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,778

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	21,692	33,437	33,705	88,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,390	222	316	4,929
計	26,082	33,660	34,022	93,765
セグメント利益又は損失(△)	170	△974	574	△229

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△229
セグメント間取引調整額	350
四半期連結損益計算書の営業利益	120

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高が6百万円減少し、セグメント利益が236百万円減少しております。